

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要				根拠法令・例規等		学校給食法、同施行令		
事業開始年度	平成21年度			問	担当課(室)	教育総務課庶務係・施設係		
総合計画大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり			合	職・氏名	係長 入江章行
中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり					先
総合計画小項目	施策	05	学校給食	このシート作成に要した時間		0.5 時間		
事務事業名		03 給食施設統廃合事業						

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市立学校給食調理場(市立共同調理場を含む)	
目的(何のために)	安全な学校給食の安定的かつ効率的な提供のため、施設の老朽化が進む学校給食調理場を統廃合する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校給食調理場を統廃合する。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	給食施設統廃合事業	自校単独調理場から共同調理場化する	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0	
	必要人員	人員費	千円	0.05人	0.03人	0.00人	
	事業費	業費計		362	260	0	
	財源	国	支出金	千円			
		県	支出金				
市		支出金					
その他(一般財源)							
受益者負担比率		%	362	260	-		

  

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	給食調理場統合	説明	統合件数		
	対前年比	%	0	1	0
	活動コスト	円	362	260	0
単位当たりコスト		#DIV/0!	260	#DIV/0!	

事業の成果						
給食調理場統合件数	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		2	2	1	-
	実績値(B)		0	1	1	到達目標値
達成率(B/A)			0.00%	50.00%	100.00%	2
成果指標設定の考え方・式や説明						
2単独調理場の共同調理場化件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  D
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  D

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	1単独調理場の共同調理場化を行う方針に変化はないが、実施時期は未定である。						

総合評価		総合評価
2統廃合計画のうち1案件について統廃合が実施したことは前進であるが、残る施設の統合ができる環境がなく、事業は事実上休止状態であった。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  D

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	現施設改修の要否や児童生徒数の推移を勘案し、施設整備や人員、食材納入などの諸課題に対処して共同調理場化ができるかの検討をしていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action